

平成16年3月期

中間決算短信(非連結)

平成15年11月21日

上場会社名 宮越商事株式会社
 コード番号 6766
 (URL http://www.miyakoshi-corp.com)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 宮越 邦正
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 板倉 啓太 TEL(03)5493-8111
 決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	12,278	(10.3)	255	(17.5)	170	(20.4)
14年9月中間期	11,136	(4.9)	217	(0.7)	141	(42.5)
15年3月期	23,481		481		318	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	726	()	19	77		
14年9月中間期	16	()	0	44		
15年3月期	40		1	11		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 1百万円 14年9月中間期 0百万円 15年3月期 1百万円
 期中平均株式数 15年9月中間期 36,759,762株 14年9月中間期 36,768,701株 15年3月期 36,766,310株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00		
14年9月中間期	0	00		
15年3月期			0	00

(注) -

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	55,649	1,147	2.1	31 21
14年9月中間期	64,073	445	0.7	12 13
15年3月期	56,759	420	0.7	11 44

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 36,758,831株 14年9月中間期 36,767,751株 15年3月期 36,760,328株
 期末自己株式数 15年9月中間期 32,929株 14年9月中間期 24,009株 15年3月期 31,432株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	99	0	98	37
14年9月中間期	121	0	112	40
15年3月期	155	0	153	33

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	24,700	330	780	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 22銭
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、関係会社1社で構成されており、当該関係会社は中華人民共和国天津市において貿易業を営んでおりますが、重要性が乏しいため連結はいたしていません。
尚、当該関係会社との取引において記載すべき事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経済競争がますます激化する世界市場の中で、当社は電気機器メーカーとして市場ニーズにあった付加価値の高い製品を開発・供給し、また、商社として物資等の安定した取引量を確保し、更に新しいグローバルな事業の開拓を企業活動の基本におき、広い視野でビジネスチャンスをとらえ、経営資源の有効活用による、適正にして最大の利益の計上とその還元により、社会に貢献してゆくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要課題と考え、業績に対応した配当を実施し、更に、企業体質の強化、今後の事業拡大並びに商品開発等の資金需要に備えるべく内部留保の充実を基本方針としております。

当中間期におきましては、遺憾ながら無配とさせていただくことになりましたが、一日も早く業績の回復を図り、株主の皆様のご期待に添うよう努力をしてゆく所存です。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主価値を重視する観点から、1株当たり当期純利益（EPS）及び株主資本当期純利益率（ROE）を経営指標としております。

当社は激変する厳しい経済状況のなかで、継続的な成長と収益の増大を図り、企業価値を高めるべく経営計画を実践し、経営指標の具体的な目標値をEPS 5円00銭、ROE 10%超とすることを目指しております。

なお当期は、債務免除益が発生しているため、EPS・ROEとも目標値を上回っております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、堅固な経営基盤を確立すべく戦略重視の経営を継続的に行ってゆく所存であり、その主な内容は以下の通りであります。

1. 国内外における販売市場開拓及び販売網整備、新製品開発など主要事業の拡充
2. アジア地域における新規事業の開発及び育成
3. 債権の早期回収と有利子負債の削減
4. 少数精鋭主義による業務の効率化と成果主義の徹底

5. 人材の育成と確保

これらの諸施策は、いずれも継続的に実施され着実に成果を遂げてきておりますが、更に戦略の質を高め、企業体質の強化と経営基盤の確立を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社の経営管理組織は、透明性が高く公正かつ迅速であり、コンプライアンス遵守の経営を徹底することを目標に進めております。更に、経営の健全性の向上を図り株主価値を高めることを重要な課題として、経営管理組織の強化・改善・整備を進めつつコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

施策の実施状況

- ・取締役会は、取締役4名（現在社外取締役の選任はなし）で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて適時臨時取締役会を開催しております。意思決定の最高機関として、幅広い情報の収集と、迅速で的確な決定を行うとともに、業務執行の監督機関として運営されております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と監査役1名計3名の監査役（うち社外監査役2名）が、取締役の業務執行状況並びに業務の適法性を監査しております。
- ・業務執行につきましては、適時開催される役員と執行部門長で構成されている経営会議において重要案件が審議され、情報の共有化、執行の効率化、更に部門間の牽制を図っております。
- ・第三者の関与状況として、会計監査人には適時に会計情報を提供し、公正な立場から会計監査が実施されるよう常に環境整備を行っております。更に、顧問弁護士及び顧問税理士には、企業活動に対しての法律上の判断に関することについて適正な指導を受けております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復へ向けた動きが見られたものの、その実感は乏しく、依然として、デフレ・雇用問題など不安定要因は払拭されておらず、経営環境はなお厳しい状況で推移いたしました。米国経済においては、減税や低金利政策等が功を奏して個人消費を予想以上に押し上げ景気復調を鮮明にし、更に、アジア経済においても、中国、タイなどで景気の拡大が続き、わが国の輸出産業に大きく寄与しました。しかしながら、欧州経済は長引く景気低迷から脱することができず、失業率の上昇、個人消費の低迷が続き、景気回復の兆しは見えない状況で終始いたしました。

このような状況のなかで、当社は新たな飛躍に向けて、アジア地域における新規事業の

育成に努め、更に、新たな販売地域への積極的な参入に力を注ぎ、市場のトレンドを的確に捉えて代理店との相互協力により様々な取り組みを行ってまいりました。

当社が主力としているテレビの販売市場は、液晶やプラズマといった薄型テレビの販売攻勢に押され、販売環境は一段と厳しさを増しましたが、既存製品の価格の見直しや新たな販売促進活動を行ったことにより、前年同期に比べ16.8%売上を伸ばすことができました。更に家庭用品等においても、アジア地域の新しい市場で好調な推移を遂げ、前年同期に比べ39.1%売上を増大いたしました。その結果当中間期の売上高は、122億7千8百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益率は前年同期に比べ0.3%減少したものの、販売費及び一般管理費の管理コストを抑えることにより、営業利益は2億5千5百万円（前年同期比17.5%増）を計上いたしました。また、受取利息の減少や為替差損の計上などにより、経常利益は1億7千万円（前年同期比20.4%増）を計上するに至りました。

なお、貸倒引当金の追加計上を実施したものの、借入金利息の債務免除益が7億4千万円発生した結果、中間純利益7億2千6百万円を計上いたしました。

〔部門別売上高の概要〕

電気機器部門

当社の電気機器製品は、テレビ・DVDプレーヤー・CDラジオカセットレコーダーを柱に、高品質で低価格な製品をお客様に長く安心してご使用していただくことを目標としており、多種多様で移り変わりの激しい製品が氾濫するなかで、当社は、顧客重視のきめ細やかなサービスとアフターケアを重要視した地道な販売活動により、アジア・ヨーロッパ・中南米地域とも販売網の拡大に成功し、テレビを中心とした映像機器の売上高は94億8千2百万円（前年同期比7.8%増）となりました。しかしながら、CDラジオカセットレコーダーを中心とする音響機器については、販売不振であったことから売上高は3億8千1百万円（前年同期比27.8%減）に終わり、当部門の売上高は98億6千3百万円（前年同期比5.8%増）を計上するに至りました。

物資等部門

物資等の事業については、常に市場の動向とお客様のニーズを調査した上でさまざまな商品の選択を行い、取扱商品を決定しておりますが、当中間期においては家庭用品等と資材を中心に販売活動を行ってまいりました。前々期より取扱いを開始した家庭用品は現在当部門の主力商品となり、アジア・ヨーロッパ地域での販売が定着し毎年着実に取扱高を伸ばし、売上高17億2千7百万円（前年同期比39.1%増）を計上することができました。資材においては、アジア地域で主にプレス部品の販売を行っており、新規取引先の獲得に努め、売上高は6億8千6百万円（前年同期比20.5%増）となり、家庭用品と共に売上を伸ばすことができました。その結果、当部門の売上高は24億1千4百万円（前年同期比33.3%増）を計上いたしました。

(2) 通期の見通し

下期におけるわが国をはじめとする世界経済は、急速な改善は望みにくく、低成長率で推移するものと予測されますが、当社はアジア地域における新規事業の開発を進め、更に新たな販売市場への積極的な参入を行い、安定した製品・商品の供給やサービスを提供してゆく所存であります。

通期の見通しといたしましては、売上高247億円、経常利益3億3千万円、当期純利益7億8千万円であります。

〔通期の業績見通しに関して〕

業績の見通しに関しては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により見通しと大きく異なる場合があります。

その主な要因といたしましては、当社の主要市場の経済状況および消費者の動向による販売状況の変動、米ドルやユーロなどの対円為替相場の変動、並びに当社の経営環境および製品の改廃に伴う営業政策の変化などであります。

4. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3千7百万円(前年同期比8.3%減)となり、前期末より3百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、主に売掛債権の回収や、営業経費の削減などによるものですが、更に、貸倒引当金の追加計上や為替差損の計上などにより加算項目が反映されたことにより9千9百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、貸付金の回収により僅かに増加いたしました。ほとんど資金の動きはありませんでした。

今後更に、貸付金債権の回収に努めるほか、投資活動資金の流出については財政状態を踏まえて一層の慎重な判断と対応を続けております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、借入金の返済が主な要因であります。為替差益の計上による減算項目により9千8百万円(前年同期比12.1%減)減少いたしました。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	5,022	9.0	6,009	9.4	3,815	6.7
現金及び預金	37		40		33	
売掛金	2,705		3,488		1,542	
未収収益	2,275		2,205		2,238	
その他	5		282		5	
貸倒引当金	2		8		5	
固定資産	50,627	91.0	58,063	90.6	52,944	93.3
有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工具器具備品等	0		0		0	
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電話加入権	0		0		0	
ソフトウェア	0		0		0	
投資等	50,626	91.0	58,062	90.6	52,943	93.3
長期貸付金	15,134		18,498		17,135	
固定化債権	49,444		52,856		49,554	
その他	133		134		134	
貸倒引当金	14,086		13,428		13,881	
資産合計	55,649	100.0	64,073	100.0	56,759	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	54,488	97.9	63,614	99.3	56,324	99.3
買掛金	2,012		1,949		128	
短期借入金	40,463		48,618		43,379	
未払金	102		621		103	
未払費用	11,910		12,417		12,713	
その他	0		6		0	
固定負債	14	0.0	13	0.0	13	0.0
退職給付引当金	14		13		13	
負債合計	54,502	97.9	63,627	99.3	56,338	99.3
(資本の部)						
資本金	3,135	5.6	3,135	4.9	3,135	5.5
資本剰余金	4,417	8.0	4,417	6.9	4,417	7.8
資本準備金	4,417		4,417		4,417	
利益剰余金	6,402	11.5	7,104	11.1	7,129	12.6
利益準備金	244		244		244	
中間(当期)未処理損失	6,647		7,349		7,373	
(うち中間(当期)純利益)	(726)		(16)		(40)	
自己株式	3	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計	1,147	2.1	445	0.7	420	0.7
負債・資本合計	55,649	100.0	64,073	100.0	56,759	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	(経常損益の部)		%		%		%
	営業損益の部						
	営業収益	(12,278)	100.0	(11,136)	100.0	(23,481)	100.0
	売上高	12,278	100.0	11,136	100.0	23,481	100.0
	営業費用	(12,023)	97.9	(10,919)	98.1	(23,000)	98.0
	売上原価	11,954	97.4	10,813	97.1	22,824	97.2
	販管費及び一般管理費	68	0.5	105	1.0	176	0.8
	営業利益	255	2.1	217	1.9	481	2.0
	営業外損益の部						
	営業外収益	(255)	2.1	(277)	2.5	(534)	2.3
	受取利息及び配当金	247		261		518	
	為替差益	-		12		7	
	その他の営業外収益	7		4		8	
	営業外費用	(339)	2.8	(353)	3.1	(697)	2.9
	支払利息	298		352		695	
	為替差損	40		-		-	
	その他の営業外費用	0		0		1	
	経常利益	170	1.4	141	1.3	318	1.4
	(特別損益の部)						
	特別利益	759	6.2	-	-	-	-
	特別損失	203	1.7	157	1.4	358	1.5
	税引前中間(当期)純利益	727	5.9	15	0.1	39	0.1
	法人税、住民税及び事業税	0	0.0	0	0.0	1	0.0
	中間(当期)純利益	726	5.9	16	0.1	40	0.1
	前期繰越損失	7,373		7,333		7,333	
	中間(当期)未処理損失	6,647		7,349		7,373	

中間キャッシュ・フロー 計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		7 2 7	1 5	3 9
減価償却費		0	0	1
貸倒引当金の増減額 (減少)		2 0 3	1 5 7	6 0 7
退職給付引当金の増減額 (減少)		0	0	0
受取利息及び受取配当金		2 4 7	2 6 1	5 1 8
支払利息		2 9 8	3 5 2	6 9 5
為替差損益 (差益)		1 1 9	8 0	1 0 7
売上債権の増減額 (増加)		2, 1 4 9	2, 1 1 8	5 5 3
仕入債務の増減額 (減少)		1, 9 4 9	1, 9 9 2	1 3 6
債務免除益		7 4 0	-	-
その他の支払額		5 8	6 3	2 7 5
小 計		1 0 2	1 2 3	1 6 0
利息及び配当金の受取額		0	0	0
利息の支払額		1	1	4
法人税等の支払額		1	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		9 9	1 2 1	1 5 5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		-	-	-
有形固定資産の売却による収入		-	-	-
投資有価証券の取得による支出		-	-	-
投資有価証券の売却による収入		-	-	-
貸付けによる支出		-	-	-
貸付金の回収による収入		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	-	-
短期借入金の返済による支出		1 2	1 2	2 5
長期借入れによる収入		-	-	-
長期借入金の返済による支出		6	6	1 2
株式の発行による収入		-	-	-
自己株式の取得による支出		0	0	0
配当金の支払額		-	-	-
為替差損益 (差益)		7 9	9 3	1 1 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		9 8	1 1 2	1 5 3
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		3	9	3
現金及び現金同等物の期首残高		3 3	3 0	3 0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3 7	4 0	3 3

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 …… 移動平均法による原価法
- (2) 製 品 …… 最終製造原価による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。
- (2) 無形固定資産 …… ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 …… 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に基づく繰入限度額(法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を個別に検討した必要額を計上する方法によっております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	6 百万円	6 百万円	6 百万円
投資不動産	3 7 百万円	3 6 百万円	3 7 百万円
2. 偶発債務			
債務保証	4, 3 8 3 百万円	4, 6 5 2 百万円	4, 6 5 6 百万円
3. 自己株式			
期末簿価	3 百万円	2 百万円	2 百万円
所有株数	(3 2, 9 2 9 株)	(2 4, 0 0 9 株)	(3 1, 4 3 2 株)
4. 担保に供している資産			
投資不動産	9 2 百万円	9 3 百万円	9 3 百万円

(損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 特別利益の主な内訳			
債務免除益	7 4 0 百万円	- 百万円	- 百万円
2. 特別損失の主な内訳			
貸倒引当金繰入額	2 0 3 百万円	1 5 7 百万円	3 5 8 百万円

(リース取引関係)

当中間期、前中間期及び前期において、重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは有しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間期、前中間期及び前期において、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 関連会社に対する投資金額	2 7 百万円	2 7 百万円	2 7 百万円
2. 持分法を適用した場合の投資の金額	2 4 百万円	2 7 百万円	2 6 百万円
3. 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1 百万円	0 百万円	1 百万円

売上高内訳表

(1) 品目別売上高

(単位：百万円)

区分	当 中 間 期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
電 気 機 器	9,863	80.3%	9,324	83.7%	20,722	88.3%
物 資 他	2,414	19.7%	1,811	16.3%	2,758	11.7%
合 計	12,278	100.0%	11,136	100.0%	23,481	100.0%

(2) 海外・国内別売上高

(単位：百万円)

区分	当 中 間 期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
海 外 取 引 高	12,278	100.0%	11,136	100.0%	23,481	100.0%
国 内 取 引 高	-	-	-	-	-	-
合 計	12,278	100.0%	11,136	100.0%	23,481	100.0%

(注) 海外取引高における地域別取引高及び割合は下記のとおりです。

(単位：百万円)

地 域 別	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	取 引 高	割 合 %	取 引 高	割 合 %	取 引 高	割 合 %
ア ジ ア	5,719	46.6	5,172	46.5	10,275	43.8
ヨ ー ロ ッ パ	4,512	36.7	4,364	39.2	9,340	39.8
中 南 米	2,046	16.7	1,598	14.3	3,865	16.4